

建設関連業 登録業者数調査 (令和2年度)

令和3年7月

国土交通省 不動産・建設経済局
建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室

目次

1. 登録業者数の推移	1
表1	2
図1	3
2. 資本金階層別登録業者数	4
表2	6
別表	7
3. 登録業者の都道府県別分布状況	8
表3-1	9
表3-2	10
表3-3	11
4. 登録3業種における兼業状況	12
表4	13
図2	14
5. 登録部門数で見る建設コンサルタント登録業者数	15
表5	16
6. 建設コンサルタント登録業者の部門登録数	17
表6	18
図3	19
7. 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳	20
表7	21

注意) 資本金階層表示の変更について

平成25年度版より「2. 資本金階層別登録業者数」において、建設コンサルタント及び地質調査業の資本金階層の表示を変更しています。

平成24年版までは『500万円以上1000万円未満』と表示していたところを、平成25年度版より『1000万円未満』と表示しております。集計対象に変更はなく、単に表示のみ変更したものです。

従いまして、平成24年以前の集計結果と、平成25年以降の集計結果を比較する場合は、建設コンサルタント及び地質調査業については、この項目を同一のものとして取り扱うようご留意下さい。

1. 登録業者数の推移

(1) 測量業

測量法に基づき、昭和36年11月から業者登録を実施。

① 令和2年度末の登録状況

令和2年度末現在、測量業の登録業者数は11,630業者となり、当該年度中の新規登録業者数は305業者、登録を削除した業者数は382業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が164業者、更新切れが218業者となっている。

② 前年度末との比較

前年度末(11,707業者)と比べ77業者減少(0.7%減)となった。

③ ピーク時との比較

測量業の登録業者数が最も多かった平成15年度末時点(14,750業者)と比較すると、登録業者数は、3,120業者減少(21%減)しており、平成15年度末をピークに、17年連続で減少している。

(2) 建設コンサルタント

建設コンサルタント登録規程に基づき、昭和39年4月から業者登録を実施。

① 令和2年度末の登録状況

令和2年度末現在の建設コンサルタントの登録業者数は3,956業者となり、当該年度中の新規登録業者数は102業者、登録を削除した業者数は103業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が84業者、更新切れが19業者となっている。

② 前年度末との比較

前年度末(3,957業者)と比べて1業者減少(0.0%減)となった。

③ ピーク時との比較

建設コンサルタントの登録業者数が最も多かった平成17年度末時点(4,214業者)と比較すると、登録業者数は258業者減少(6.1%減)している。

(3) 地質調査業

地質調査業者登録規程に基づき、昭和52年10月から業者登録を実施。

① 令和2年度末における新規登録・廃業等の状況

令和2年度末現在の地質調査業の登録業者数は、1,270業者となり、当該年度中の地質調査業の新規登録業者数は28業者、登録を削除した業者数は25業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が24業者、更新切れが1業者となっている。

② 前年度末との比較

前年度末(1,267業者)と比べて3業者増加(0.2%増)となった。

③ ピーク時との比較

地質調査業の登録業者数が最も多かった平成17年度末時点(1,390業者)と比較すると、登録業者数は120業者減少(8.6%減)している。

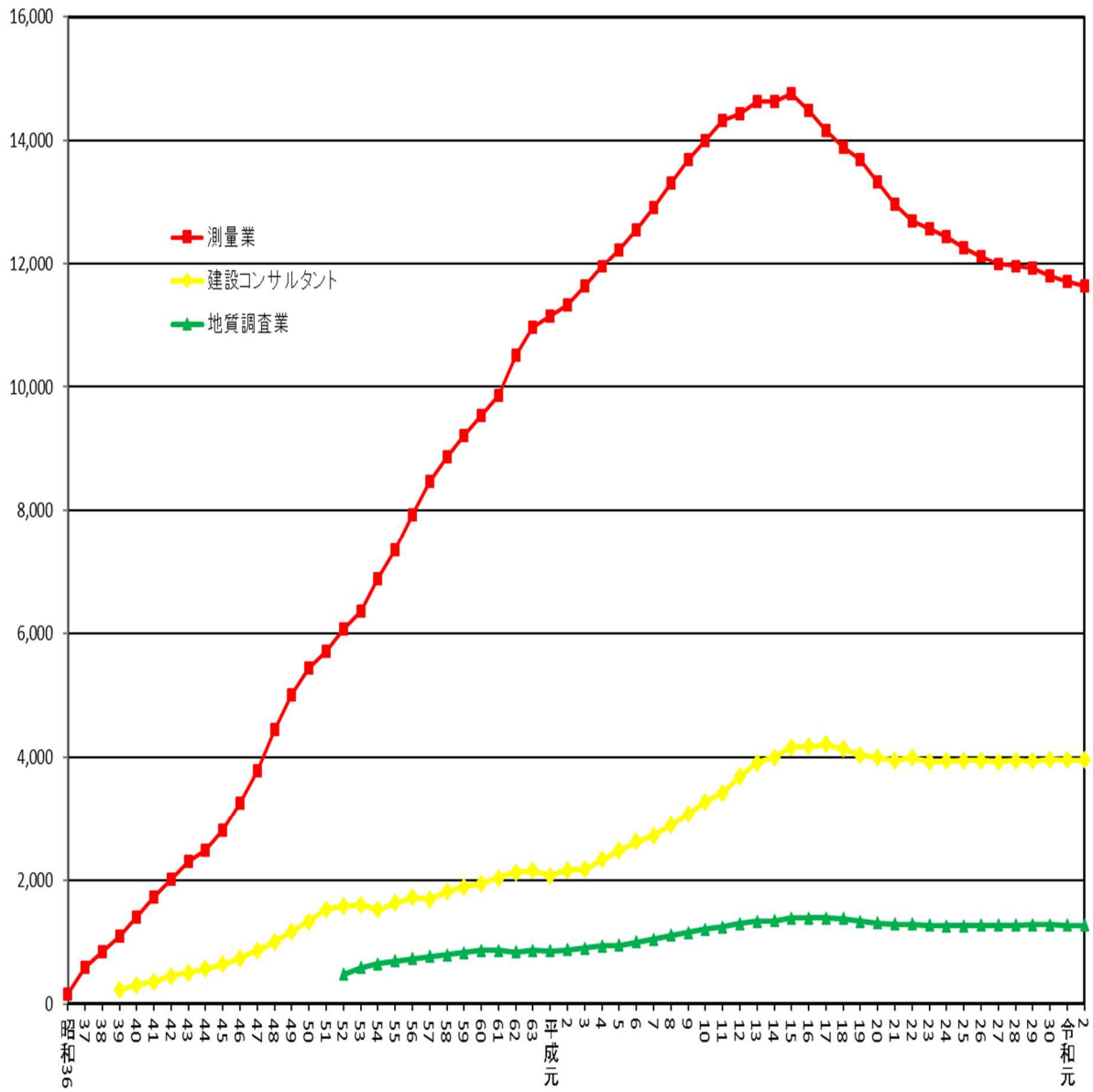
表1 登録業者数の推移

業種 年度	測量業		建設コンサルタント		地質調査業	
	業者数	増減率	業者数	増減率	業者数	増減率
昭和36	163					
37	587	260.1%				
38	840	43.1%				
39	1,098	30.7%	226			
40	1,402	27.7%	302	33.6%		
41	1,731	23.5%	360	19.2%		
42	2,021	16.8%	443	23.1%		
43	2,298	13.7%	499	12.6%		
44	2,486	8.2%	563	12.8%		
45	2,815	13.2%	637	13.1%		
46	3,260	15.8%	740	16.2%		
47	3,779	15.9%	860	16.2%		
48	4,445	17.6%	999	16.2%		
49	5,006	12.6%	1,167	16.8%		
50	5,438	8.6%	1,329	13.9%		
51	5,719	5.2%	1,532	15.3%		
52	6,073	6.2%	1,576	2.9%	471	
53	6,355	4.6%	1,599	1.5%	582	23.6%
54	6,895	8.5%	1,521	▲4.9%	650	11.7%
55	7,360	6.7%	1,633	7.4%	689	6.0%
56	7,929	7.7%	1,722	5.5%	729	5.8%
57	8,480	6.9%	1,692	▲1.7%	765	4.9%
58	8,874	4.6%	1,808	6.9%	793	3.7%
59	9,217	3.9%	1,890	4.5%	827	4.3%
60	9,544	3.5%	1,943	2.8%	866	4.7%
61	9,863	3.3%	2,039	4.9%	860	▲0.7%
62	10,506	6.5%	2,128	4.4%	837	▲2.7%
63	10,965	4.4%	2,154	1.2%	862	3.0%
平成元	11,148	1.7%	2,074	▲3.7%	857	▲0.6%
2	11,333	1.7%	2,163	4.3%	873	1.9%
3	11,640	2.7%	2,172	0.4%	900	3.1%
4	11,958	2.7%	2,336	7.6%	934	3.8%
5	12,224	2.2%	2,481	6.2%	946	1.3%
6	12,554	2.7%	2,619	5.6%	994	5.1%
7	12,913	2.9%	2,720	3.9%	1,040	4.6%
8	13,310	3.1%	2,893	6.4%	1,103	6.1%
9	13,689	2.8%	3,076	6.3%	1,147	4.0%
10	14,003	2.3%	3,277	6.5%	1,209	5.4%
11	14,325	2.3%	3,426	4.5%	1,238	2.4%
12	14,427	0.7%	3,686	7.6%	1,297	4.8%
13	14,626	1.4%	3,914	6.2%	1,334	2.9%
14	14,620	▲0.0%	4,005	2.3%	1,345	0.8%
15	14,750	0.9%	4,169	4.1%	1,388	3.2%
16	14,485	▲1.8%	4,174	0.1%	1,386	▲0.1%
17	14,161	▲2.2%	4,214	1.0%	1,390	0.3%
18	13,895	▲1.9%	4,142	▲1.7%	1,376	▲1.0%
19	13,683	▲1.5%	4,042	▲2.4%	1,336	▲2.9%
20	13,324	▲2.6%	3,993	▲1.2%	1,305	▲2.3%
21	12,974	▲2.6%	3,952	▲1.0%	1,286	▲1.5%
22	12,695	▲2.2%	3,991	1.0%	1,289	0.2%
23	12,566	▲1.0%	3,935	▲1.4%	1,265	▲1.9%
24	12,436	▲1.0%	3,941	0.2%	1,263	▲0.2%
25	12,272	▲1.3%	3,945	0.1%	1,259	▲0.3%
26	12,115	▲1.3%	3,947	0.1%	1,265	0.5%
27	12,000	▲0.9%	3,934	▲0.3%	1,269	0.3%
28	11,952	▲0.4%	3,951	0.4%	1,266	▲0.2%
29	11,917	▲0.3%	3,944	▲0.2%	1,277	0.9%
30	11,800	▲1.0%	3,963	0.5%	1,274	▲0.2%
令和元	11,707	▲0.8%	3,957	▲0.2%	1,267	▲0.5%
2	11,630	▲0.7%	3,956	▲0.0%	1,270	0.2%

(注) 集計時期について、測量業及び地質調査業は各年度末、建設コンサルタントは昭和48年度までは2月末、昭和49年度から昭和54年度までは1月末、昭和55年度以降は年度末の業者数。
増減率は対前年度増加率であり、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがある。
網掛けの枠は、各業別のピーク年次を示す。

図1 登録業者数の推移

登録業者数



2. 資本金階層別登録業者数

(1) 測量業

① 令和2年度末現在の状況

測量業者の資本金階層別比率は、「個人」が9.3%、「その他(社団法人・財団法人・協同組合等をいう。以下同じ。)」が2.7%、会社にあつては、「1,000万円未満」が33.6%、「1,000万円以上2,000万円未満」が34.6%、「2,000万円以上5,000万円未満」が13.7%、「5,000万円以上1億円未満」が3.6%、「1億円以上」が2.5%となっている。

以上のように、「1,000万円以上2,000万円未満」が34.6%と最も多く、次に「1,000万円未満」(33.6%)が続き、両者をあわせると測量業の登録業者数の約7割となる。また、個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人(※)の数は10,606業者となっており、測量業登録業者数の91.2%を占めている。

② 前年度末との比較

前年度末との比較では、「5,000万円以上1億円未満」及び「その他」の階層で増加し、それ以外の階層では減少している。

③ ピーク時との比較

過去の調査において測量業の登録業者数が最も多かった平成15年度末時点と比較すると、「5,000万円以上1億円未満」及び「その他」の階層では増加しているが、他の階層では減少しており、特に「1,000万円以上2,000万円未満」の階層で1,921業者(32.3%)減、「1億円以上」の階層で92業者(23.9%)減と大幅に減少している。

(2) 建設コンサルタント

① 令和2年度末現在の状況

建設コンサルタントの資本金階層別比率は、「個人」が0.3%、「その他」が4.1%、会社にあつては、「1,000万円未満」が3.8%、「1,000万円以上2,000万円未満」が44.6%、「2,000万円以上5,000万円未満」が29.5%、「5,000万円以上1億円未満」が9.2%、「1億円以上」が8.6%となっている。

以上のように、「1,000万円以上2,000万円未満」が44.6%と最も多く、次に「2,000万円以上5,000万円未満」(29.5%)が続き、両者をあわせると74.1%と建設コンサルタントの登録業者数の約4分の3を占めている。また、個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人(※)の数は3,093業者となっており、建設コンサルタント登録業者数の78.2%を占めている。

② 前年度末との比較

前年度末との比較では、「1,000万円未満」、「1,000万円以上2,000万円未満」及び「2000万円以上5,000万円未満」の階層で増加し、「その他」の階層は増減なし、それ以外の階層では減少している。

③ ピーク時との比較

過去の調査において建設コンサルタントの登録業者数が最も多かった平成17年度末時点と比較すると「1,000万円未満」、「5,000万円以上1億円未満」及び「その他」の各階層では増加しているが、他の階層では減少しており、特に、「1,000万円以上2,000万円未満」の階層で279業者(13.6%)減、「1億円以上」の階層で56業者(14.6%)減と大幅に減少している。

(3) 地質調査業

① 令和2年度末現在の状況

地質調査業者の資本金階層別比率は、「個人」が0.2%、「その他」が0.6%、会社にあつては、「1,000万円未満」が2.6%、「1,000万円以上2,000万円未満」が37.6%、「2,000万円以上5,000万円未満」が38.2%、「5,000万円以上1億円未満」が12.8%、「1億円以上」が8.1%となっている。

以上のように、「2,000万円以上5,000万円未満」が38.2%と最も多く、次に「1,000万円以上2,000万円未満」が37.6%と続き、両者をあわせると75.8%と地質調査業者の登録数の4分の3を超えている。また、個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人(※)の数は998業者となっており、地質調査業の登録業者数の78.6%を占めている。

② 前年度末との比較

前年度末との比較では、「1,000万円未満」、「1,000万円以上2,000万円未満」及び「その他」の階層で増加し、「個人」及び「1億円以上」の各階層は増減なし、それ以外の階層では減少している。

③ ピーク時との比較

過去の調査において地質調査業の登録業者数が最も多かった平成17年度末時点と比較すると、「1,000万円未満」及び「その他」の各階層では増加しているが、「個人」の階層は増減なし、他の階層では減少しており、特に「1億円以上」の階層で28業者(21.4%)減と大幅に減少している。

(※) 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)における「中小企業者」：建設関連業(土木建築サービス業)については、資本金の額が5,000万円以下の会社並びに常時雇用する従業員の数が100人以下の会社及び個人を指す。

表2 資本金階層別登録業者数

測 量 業	区 分		個人	1000万円 未満	1000万円 以上 2000万円 未満	2000万円 以上 5000万円 未満	5000万円 以上 1億円 未満	1億円 以上	その他	計
	R1 登録数(A) 構成比	2 登録数(B) 構成比								
(前年度比較) (ピーク時比較)	(ピーク時)登録数(C) H15 構成比	1,077 9.3%	3,907 33.6%	4,028 34.6%	1,594 13.7%	413 3.6%	293 2.5%	318 2.7%	11,630 100.0%	
	増減数(B-A) 増減数(B-C)	▲ 17 ▲ 207	▲ 8 ▲ 767	▲ 64 ▲ 1,921	▲ 4 ▲ 282	2 21	▲ 1 ▲ 92	15 128	▲ 77 ▲ 3,120	
建設コンサルタント	R1 登録数(D) 構成比(%)	12 0.3%	147 3.7%	1,762 44.5%	1,166 29.5%	368 9.3%	341 8.6%	161 4.1%	3,957 100.0%	
	2 登録数(E) 構成比	11 0.3%	149 3.8%	1,766 44.6%	1,167 29.5%	362 9.2%	340 8.6%	161 4.1%	3,956 100.0%	
(前年度比較) (ピーク時比較)	(ピーク時)登録数(F) H17 構成比	17 0.4%	60 1.4%	2,045 48.5%	1,282 30.4%	343 8.1%	397 9.4%	70 1.7%	4,214 100.0%	
	増減数(E-D) 増減数(E-F)	▲ 1 ▲ 6	2 89	4 ▲ 279	1 ▲ 115	▲ 6 19	▲ 1 ▲ 57	0 91	▲ 1 ▲ 258	
地質調査業	R1 登録数(G) 構成比	3 0.2%	31 2.4%	472 37.3%	489 38.6%	163 12.9%	103 8.1%	6 0.5%	1,267 100.0%	
	2 登録数(H) 構成比	3 0.2%	33 2.6%	477 37.6%	485 38.2%	162 12.8%	103 8.1%	7 0.6%	1,270 100.0%	
(前年度比較) (ピーク時比較)	(ピーク時)登録数(I) H17 構成比	3 0.2%	17 1.2%	524 37.7%	545 39.2%	166 11.9%	131 9.4%	4 0.3%	1,390 100.0%	
	増減数(H-G) 増減数(H-I)	0 0	2 16	5 ▲ 47	▲ 4 ▲ 60	▲ 1 ▲ 4	0 ▲ 28	1 3	▲ 120	

注 1. 「その他」は社団法人、財団法人及び協同組合等である。
注 2. 建設コンサルタント及び地質調査業については、法人の場合、資本金500万円以上が登録要件の1つとなっている。
注 3. 「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

別表 資本金階層別登録業者数

【令和2年度末 構成比及び累計構成比】

	測量業			建設コンサルタント			地質調査業		
	業者数	構成比	累積構成比	業者数	構成比	累積構成比	業者数	構成比	累積構成比
個人	1,077	9.3	9.3	11	0.3	0.3	3	0.2	0.2
1,000万円未満	3,907	33.6	42.9	149	3.8	4.0	33	2.6	2.8
1,000万円以上2,000万円未満	4,028	34.6	77.5	1,766	44.6	48.7	477	37.6	40.4
2,000万円以上5,000万円未満	1,594	13.7	91.2	1,167	29.5	78.2	485	38.2	78.6
5,000万円以上1億円未満	413	3.6	94.7	362	9.2	87.3	162	12.8	91.3
1億円以上	293	2.5	97.3	340	8.6	95.9	103	8.1	99.4
その他	318	2.7	100.0	161	4.1	100.0	7	0.6	100.0
合計	11,630	100.0		3,956	100.0		1,270	100.0	

【前年度との比較】

	測量業			建設コンサルタント			地質調査業		
	業者数(R2)	前年度末比		業者数(R2)	前年度末比		業者数(R2)	前年度末比	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
個人	1,077	▲ 17	▲ 1.6	11	▲ 1	▲ 8.3	3	0	0.0
1,000万円未満	3,907	▲ 8	▲ 0.2	149	2	1.4	33	2	6.5
1,000万円以上2,000万円未満	4,028	▲ 64	▲ 1.6	1,766	4	0.2	477	5	1.1
2,000万円以上5,000万円未満	1,594	▲ 4	▲ 0.3	1,167	1	0.1	485	▲ 4	▲ 0.8
5,000万円以上1億円未満	413	2	0.5	362	▲ 6	▲ 1.6	162	▲ 1	▲ 0.6
1億円以上	293	▲ 1	▲ 0.3	340	▲ 1	▲ 0.3	103	0	0.0
その他	318	15	5.0	161	0	0.0	7	1	16.7
合計	11,630	▲ 77	▲ 0.7	3,956	▲ 1	▲ 0.0	1,270	3	0.2

【ピーク時との比較】

	測量業			建設コンサルタント			地質調査業		
	業者数(R2)	H15年度末比		業者数(R2)	H17年度末比		業者数(R2)	H17年度末比	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
個人	1,077	▲ 207	▲ 16.1	11	▲ 6	▲ 35.3	3	0	0.0
1,000万円未満	3,907	▲ 767	▲ 16.4	149	89	148.3	33	16	94.1
1,000万円以上2,000万円未満	4,028	▲ 1,921	▲ 32.3	1,766	▲ 279	▲ 13.6	477	▲ 47	▲ 9.0
2,000万円以上5,000万円未満	1,594	▲ 282	▲ 15.0	1,167	▲ 115	▲ 9.0	485	▲ 60	▲ 11.0
5,000万円以上1億円未満	413	21	5.4	362	19	5.5	162	▲ 4	▲ 2.4
1億円以上	293	▲ 92	▲ 23.9	340	▲ 57	▲ 14.4	103	▲ 28	▲ 21.4
その他	318	128	67.4	161	91	130.0	7	3	75.0
合計	11,630	▲ 3,120	▲ 21.2	3,956	▲ 258	▲ 6.1	1,270	▲ 120	▲ 8.6

注. 建設コンサルタント及び地質調査業については、法人の場合、資本金500万円以上が登録要件の1つとなっている。

3. 登録業者の都道府県別分布状況

(1) 測量業

- ① 都道府県別の登録業者数は、前年度末と比較すると14都府県で増加し、5県で同数であり、減少したのは28道府県となっている。(表-3-1)
- ② 地方整備局等の所管地域別にみると、沖縄で同数であり、それ以外の地域では減少している。(表-3-2)
- ③ 都道府県別の登録業者数構成比順をみると、「東京都(975業者,8.4%)」、「北海道(819業者,7.0%)」、「福岡県(595業者,5.1%)」、「神奈川県(550業者,4.7%)」、「大阪府(515業者,4.4%)」の上位5都道府県で全体比29.6%を占めている。なお、下位5県は「鳥取県(60業者,0.5%)」、「香川県(71業者,0.6%)」、「佐賀県(81業者,0.7%)」、「富山県(91業者,0.8%)」、「高知県(91業者,0.8%)」となっている。(表-3-3)

(2) 建設コンサルタント

- ① 都道府県別の登録業者数は、同様に17道県で増加し、14県で同数であり、減少したのは16都府県となっている。(表-3-1)
- ② 地方整備局等の所管地域別にみると、北海道、東北、四国及び九州で増加し、それ以外の地域では減少している。(表-3-2)
- ③ 都道府県別の登録業者数を構成比順でみると、「東京都(700業者,17.7%)」、「北海道(273業者,6.9%)」、「大阪府(244業者,6.2%)」、「福岡県(200業者,5.1%)」、「沖縄県(134業者,3.4%)」の上位5都道府県で全体比39.3%を占めている。なお、下位5県は「奈良県(23業者,0.6%)」、「鳥取県(30業者,0.8%)」、「佐賀県(31業者,0.8%)」、「山梨県(32業者,0.8%)」、「香川県(34業者,0.9%)」となっている。(表-3-3)

(3) 地質調査業

- ① 都道府県別の登録業者数は、同様に12県で増加し、25都府県で同数であり、減少したのは10道府県となっている。(表-3-1)
- ② 地方整備局等の所管地域別にみると、関東、中部、九州及び沖縄で増加し、北陸及び四国は同数であり、それ以外の地域では減少している。(表-3-2)
- ③ 都道府県別の登録業者数構成比順をみると、「東京都(152業者,12.0%)」、「北海道(95業者,7.5%)」、「大阪府(65業者,5.1%)」、「福岡県(57業者,4.5%)」、「神奈川県(43業者,3.4%)」の上位5都道府県で全体比32.4%を占めている。なお、下位5県は「栃木県(9業者,0.7%)」、「三重県(9業者,0.7%)」、「茨城県(10業者,0.8%)」、「山梨県(11業者,0.9%)」、「香川県(11業者,0.9%)」となっている。(表-3-3)

表3-1 登録業者の都道府県別分布(主たる営業所の所在地)

	測量業					建設コンサルタント					地質調査業				
	1年度		2年度		増減率 (2/1)	1年度		2年度		増減率 (2/1)	1年度		2年度		増減率 (2/1)
	業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比	
北海道	823	7.0%	819	7.0%	▲0.5%	269	6.8%	273	6.9%	1.5%	96	7.6%	95	7.5%	▲1.0%
青森県	154	1.3%	155	1.3%	0.6%	61	1.5%	63	1.6%	3.3%	28	2.2%	28	2.2%	0.0%
岩手県	150	1.3%	145	1.2%	▲3.3%	39	1.0%	39	1.0%	0.0%	13	1.0%	13	1.0%	0.0%
宮城県	273	2.3%	268	2.3%	▲1.8%	79	2.0%	79	2.0%	0.0%	29	2.3%	27	2.1%	▲6.9%
秋田県	142	1.2%	142	1.2%	0.0%	47	1.2%	47	1.2%	0.0%	22	1.7%	23	1.8%	4.5%
山形県	115	1.0%	117	1.0%	1.7%	44	1.1%	44	1.1%	0.0%	16	1.3%	16	1.3%	0.0%
福島県	270	2.3%	273	2.3%	1.1%	57	1.4%	58	1.5%	1.8%	15	1.2%	15	1.2%	0.0%
茨城県	353	3.0%	342	2.9%	▲3.1%	59	1.5%	57	1.4%	▲3.4%	9	0.7%	10	0.8%	11.1%
栃木県	204	1.7%	203	1.7%	▲0.5%	57	1.4%	58	1.5%	1.8%	9	0.7%	9	0.7%	0.0%
群馬県	174	1.5%	170	1.5%	▲2.3%	43	1.1%	44	1.1%	2.3%	14	1.1%	13	1.0%	▲7.1%
埼玉県	405	3.5%	398	3.4%	▲1.7%	91	2.3%	87	2.2%	▲4.4%	28	2.2%	30	2.4%	7.1%
千葉県	395	3.4%	394	3.4%	▲0.3%	63	1.6%	62	1.6%	▲1.6%	31	2.4%	30	2.4%	▲3.2%
東京都	974	8.3%	975	8.4%	0.1%	701	17.7%	700	17.7%	▲0.1%	152	12.0%	152	12.0%	0.0%
神奈川県	548	4.7%	550	4.7%	0.4%	91	2.3%	92	2.3%	1.1%	43	3.4%	43	3.4%	0.0%
山梨県	135	1.2%	134	1.2%	▲0.7%	31	0.8%	32	0.8%	3.2%	11	0.9%	11	0.9%	0.0%
長野県	256	2.2%	252	2.2%	▲1.6%	88	2.2%	88	2.2%	0.0%	25	2.0%	26	2.0%	4.0%
新潟県	282	2.4%	275	2.4%	▲2.5%	73	1.8%	72	1.8%	▲1.4%	12	0.9%	12	0.9%	0.0%
富山県	91	0.8%	91	0.8%	0.0%	37	0.9%	36	0.9%	▲2.7%	12	0.9%	12	0.9%	0.0%
石川県	116	1.0%	115	1.0%	▲0.9%	52	1.3%	53	1.3%	1.9%	25	2.0%	25	2.0%	0.0%
岐阜県	156	1.3%	150	1.3%	▲3.8%	54	1.4%	52	1.3%	▲3.7%	16	1.3%	16	1.3%	0.0%
静岡県	264	2.3%	265	2.3%	0.4%	72	1.8%	71	1.8%	▲1.4%	22	1.7%	22	1.7%	0.0%
愛知県	399	3.4%	393	3.4%	▲1.5%	131	3.3%	132	3.3%	0.8%	36	2.8%	38	3.0%	5.6%
三重県	144	1.2%	140	1.2%	▲2.8%	48	1.2%	49	1.2%	2.1%	9	0.7%	9	0.7%	0.0%
福井県	97	0.8%	96	0.8%	▲1.0%	49	1.2%	49	1.2%	0.0%	23	1.8%	23	1.8%	0.0%
滋賀県	146	1.2%	145	1.2%	▲0.7%	37	0.9%	38	1.0%	2.7%	22	1.7%	23	1.8%	4.5%
京都府	201	1.7%	190	1.6%	▲5.5%	55	1.4%	55	1.4%	0.0%	18	1.4%	18	1.4%	0.0%
大阪府	510	4.4%	515	4.4%	1.0%	246	6.2%	244	6.2%	▲0.8%	66	5.2%	65	5.1%	▲1.5%
兵庫県	444	3.8%	443	3.8%	▲0.2%	83	2.1%	83	2.1%	0.0%	17	1.3%	17	1.3%	0.0%
奈良県	154	1.3%	153	1.3%	▲0.6%	24	0.6%	23	0.6%	▲4.2%	25	2.0%	24	1.9%	▲4.0%
和歌山県	168	1.4%	169	1.5%	0.6%	45	1.1%	45	1.1%	0.0%	14	1.1%	14	1.1%	0.0%
鳥取県	61	0.5%	60	0.5%	▲1.6%	30	0.8%	30	0.8%	0.0%	13	1.0%	13	1.0%	0.0%
島根県	102	0.9%	103	0.9%	1.0%	48	1.2%	49	1.2%	2.1%	36	2.8%	35	2.8%	▲2.8%
岡山県	164	1.4%	162	1.4%	▲1.2%	73	1.8%	73	1.8%	0.0%	24	1.9%	23	1.8%	▲4.2%
広島県	206	1.8%	203	1.7%	▲1.5%	85	2.1%	83	2.1%	▲2.4%	32	2.5%	32	2.5%	0.0%
山口県	135	1.2%	135	1.2%	0.0%	39	1.0%	37	0.9%	▲5.1%	28	2.2%	28	2.2%	0.0%
徳島県	118	1.0%	113	1.0%	▲4.2%	38	1.0%	38	1.0%	0.0%	18	1.4%	18	1.4%	0.0%
香川県	69	0.6%	71	0.6%	2.9%	34	0.9%	34	0.9%	0.0%	11	0.9%	11	0.9%	0.0%
愛媛県	147	1.3%	150	1.3%	2.0%	35	0.9%	36	0.9%	2.9%	16	1.3%	15	1.2%	▲6.3%
高知県	94	0.8%	91	0.8%	▲3.2%	38	1.0%	38	1.0%	0.0%	16	1.3%	17	1.3%	6.3%
福岡県	592	5.1%	595	5.1%	0.5%	197	5.0%	200	5.1%	1.5%	58	4.6%	57	4.5%	▲1.7%
佐賀県	81	0.7%	81	0.7%	0.0%	32	0.8%	31	0.8%	▲3.1%	15	1.2%	16	1.3%	6.7%
長崎県	173	1.5%	176	1.5%	1.7%	61	1.5%	63	1.6%	3.3%	21	1.7%	22	1.7%	4.8%
熊本県	268	2.3%	270	2.3%	0.7%	82	2.1%	85	2.1%	3.7%	25	2.0%	25	2.0%	0.0%
大分県	168	1.4%	166	1.4%	▲1.2%	56	1.4%	55	1.4%	▲1.8%	16	1.3%	17	1.3%	6.3%
宮崎県	224	1.9%	223	1.9%	▲0.4%	77	1.9%	78	2.0%	1.3%	34	2.7%	34	2.7%	0.0%
鹿児島県	242	2.1%	234	2.0%	▲3.3%	71	1.8%	67	1.7%	▲5.6%	22	1.7%	23	1.8%	4.5%
沖縄県	320	2.7%	320	2.8%	0.0%	135	3.4%	134	3.4%	▲0.7%	24	1.9%	25	2.0%	4.2%
計	11,707	100.0%	11,630	100.0%	▲0.7%	3,957	100.0%	3,956	100.0%	▲0.0%	1,267	100.0%	1,270	100.0%	0.2%

※「構成比」、「増減率」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

表3-2 登録業者の地方整備局等所管地域別分布

	測量業					建設コンサルタント					地質調査業				
	1年度		2年度		増減率 (2/1)	1年度		2年度		増減率 (2/1)	1年度		2年度		増減率 (2/1)
	業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比	
北海道開発局	823	7.0%	819	7.0%	▲0.5%	269	6.8%	273	6.9%	1.5%	96	7.6%	95	7.5%	▲1.0%
東北地方整備局	1,104	9.4%	1,100	9.5%	▲0.4%	327	8.3%	330	8.3%	0.9%	123	9.7%	122	9.6%	▲0.8%
関東地方整備局	3,444	29.4%	3,418	29.4%	▲0.8%	1,224	30.9%	1,220	30.8%	▲0.3%	322	25.4%	324	25.5%	0.6%
北陸地方整備局	489	4.2%	481	4.1%	▲1.6%	162	4.1%	161	4.1%	▲0.6%	49	3.9%	49	3.9%	0.0%
中部地方整備局	963	8.2%	948	8.2%	▲1.6%	305	7.7%	304	7.7%	▲0.3%	83	6.6%	85	6.7%	2.4%
近畿地方整備局	1,720	14.7%	1,711	14.7%	▲0.5%	539	13.6%	537	13.6%	▲0.4%	185	14.6%	184	14.5%	▲0.5%
中国地方整備局	668	5.7%	663	5.7%	▲0.7%	275	6.9%	272	6.9%	▲1.1%	133	10.5%	131	10.3%	▲1.5%
四国地方整備局	428	3.7%	425	3.7%	▲0.7%	145	3.7%	146	3.7%	0.7%	61	4.8%	61	4.8%	0.0%
九州地方整備局	1,748	14.9%	1,745	15.0%	▲0.2%	576	14.6%	579	14.6%	0.5%	191	15.1%	194	15.3%	1.6%
沖縄総合事務局	320	2.7%	320	2.8%	0.0%	135	3.4%	134	3.4%	▲0.7%	24	1.9%	25	2.0%	4.2%
計	11,707	100.0%	11,630	100.0%	▲0.7%	3,957	100.0%	3,956	100.0%	▲0.0%	1,267	100.0%	1,270	100.0%	0.2%

※「構成比」、「増減率」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

表3-3 令和2年度 登録業者数の都道府県別分布(構成比順)

	測 量 業	
	業者数	構成比
東京都	975	8.4%
北海道	819	7.0%
福岡県	595	5.1%
神奈川県	550	4.7%
大阪府	515	4.4%
兵庫県	443	3.8%
埼玉県	398	3.4%
千葉県	394	3.4%
愛知県	393	3.4%
茨城県	342	2.9%
沖縄県	320	2.8%
新潟県	275	2.4%
福島県	273	2.3%
熊本県	270	2.3%
宮城県	268	2.3%
静岡県	265	2.3%
長野県	252	2.2%
鹿児島県	234	2.0%
宮崎県	223	1.9%
栃木県	203	1.7%
広島県	203	1.7%
京都府	190	1.6%
長崎県	176	1.5%
群馬県	170	1.5%
和歌山県	169	1.5%
大分県	166	1.4%
岡山県	162	1.4%
青森県	155	1.3%
奈良県	153	1.3%
岐阜県	150	1.3%
愛媛県	150	1.3%
岩手県	145	1.2%
滋賀県	145	1.2%
秋田県	142	1.2%
三重県	140	1.2%
山口県	135	1.2%
山梨県	134	1.2%
山形県	117	1.0%
石川県	115	1.0%
徳島県	113	1.0%
鳥根県	103	0.9%
福井県	96	0.8%
富山県	91	0.8%
高知県	91	0.8%
佐賀県	81	0.7%
香川県	71	0.6%
鳥取県	60	0.5%
計	11,630	100.0%

	建設コンサルタント	
	業者数	構成比
東京都	700	17.7%
北海道	273	6.9%
大阪府	244	6.2%
福岡県	200	5.1%
沖縄県	134	3.4%
愛知県	132	3.3%
神奈川県	92	2.3%
長野県	88	2.2%
埼玉県	87	2.2%
熊本県	85	2.1%
兵庫県	83	2.1%
広島県	83	2.1%
宮城県	79	2.0%
宮崎県	78	2.0%
岡山県	73	1.8%
新潟県	72	1.8%
静岡県	71	1.8%
鹿児島県	67	1.7%
長崎県	63	1.6%
青森県	63	1.6%
千葉県	62	1.6%
福島県	58	1.5%
栃木県	58	1.5%
茨城県	57	1.4%
京都府	55	1.4%
大分県	55	1.4%
石川県	53	1.3%
岐阜県	52	1.3%
三重県	49	1.2%
鳥根県	49	1.2%
福井県	49	1.2%
秋田県	47	1.2%
和歌山県	45	1.1%
群馬県	44	1.1%
山形県	44	1.1%
岩手県	39	1.0%
滋賀県	38	1.0%
徳島県	38	1.0%
高知県	38	1.0%
山口県	37	0.9%
愛媛県	36	0.9%
富山県	36	0.9%
香川県	34	0.9%
山梨県	32	0.8%
佐賀県	31	0.8%
鳥取県	30	0.8%
奈良県	23	0.6%
計	3,956	100.0%

	地質調査業	
	業者数	構成比
東京都	152	12.0%
北海道	95	7.5%
大阪府	65	5.1%
福岡県	57	4.5%
神奈川県	43	3.4%
愛知県	38	3.0%
鳥根県	35	2.8%
宮崎県	34	2.7%
広島県	32	2.5%
埼玉県	30	2.4%
千葉県	30	2.4%
青森県	28	2.2%
山口県	28	2.2%
宮城県	27	2.1%
長野県	26	2.0%
沖縄県	25	2.0%
熊本県	25	2.0%
石川県	25	2.0%
奈良県	24	1.9%
岡山県	23	1.8%
鹿児島県	23	1.8%
福井県	23	1.8%
秋田県	23	1.8%
滋賀県	23	1.8%
静岡県	22	1.7%
長崎県	22	1.7%
京都府	18	1.4%
徳島県	18	1.4%
兵庫県	17	1.3%
大分県	17	1.3%
高知県	17	1.3%
岐阜県	16	1.3%
山形県	16	1.3%
佐賀県	16	1.3%
福島県	15	1.2%
愛媛県	15	1.2%
和歌山県	14	1.1%
群馬県	13	1.0%
岩手県	13	1.0%
鳥取県	13	1.0%
新潟県	12	0.9%
富山県	12	0.9%
香川県	11	0.9%
山梨県	11	0.9%
茨城県	10	0.8%
栃木県	9	0.7%
三重県	9	0.7%
計	1,270	100.0%

※「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

4. 登録3業種における兼業状況

令和2年度末における登録3業種における兼業状況を見ると、前年度末と比べ、3業種とも登録している(3業種兼業)業者は減少している。

以下に、それぞれの登録業種からみた兼業状況について述べる。

(1) 測量業

測量業のみを登録している(専業)業者数は8,698業者(74.8%)、測量業と建設コンサルタントを登録(2業種兼業)している業者数は2,081業者(96.7%)、測量業と地質調査業を登録している(2業種兼業)業者数は70業者(3.3%)、測量業と建設コンサルタントと地質調査業を登録している(3業種兼業)業者数は781業者(6.7%)であった。

また、3業種の登録業者の中で専業業者の比率が最も高く74.8%となっている。

(2) 建設コンサルタント

建設コンサルタントのみを登録している(専業)業者数は1,006業者(25.4%)、建設コンサルタントと測量業を登録している(2業種兼業)業者数は2,081業者(95.9%)、建設コンサルタントと地質調査業を登録している(2業種兼業)業者数は88業者(4.1%)、測量業と建設コンサルタントと地質調査業を登録している(3業種兼業)業者数は781業者(19.7%)であった。

また、測量業との兼業が多く、3業種兼業の業者数とあわせると2,862業者になり、建設コンサルタントの72.3%が測量業との兼業となっている。

(3) 地質調査業

地質調査業のみを登録している(専業)業者数は331業者(26.1%)、地質調査業と測量業を登録している(2業種兼業)業者数は70業者(44.3%)、地質調査業と建設コンサルタントを登録している(2業種兼業)業者数は88業者(55.7%)、測量業と建設コンサルタントと地質調査業を登録している(3業種兼業)業者数は781業者(61.5%)となり、3業種兼業の比率が高くなっている。

表4 登録3業種における兼業状況

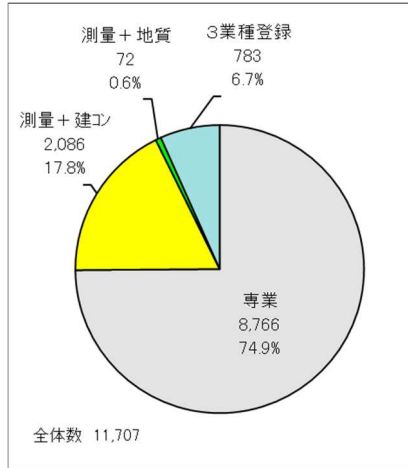
		測量業者		建設コンサルタント		地質調査業者	
		業者数	構成比	業者数	構成比	業者数	構成比
当該業種のみ登録	1年度	8,766	74.9%	1,001	25.3%	324	25.6%
	2年度	8,698	74.8%	1,006	25.4%	331	26.1%
2業種を登録	1年度	2,158	18.4%	2,173	54.9%	160	12.6%
	2年度	2,151	18.5%	2,169	54.8%	158	12.4%
測量業を登録	1年度	-	-	2,086	96.0%	73	45.6%
	2年度	-	-	2,081	95.9%	70	44.3%
建設コンサルタントを登録	1年度	2,086	96.7%	-	-	87	54.4%
	2年度	2,081	96.7%	-	-	88	55.7%
地質調査業を登録	1年度	72	3.3%	87	4.0%	-	-
	2年度	70	3.3%	88	4.1%	-	-
3業種とも登録	1年度	783	6.7%	783	19.8%	783	61.8%
	2年度	781	6.7%	781	19.7%	781	61.5%
登録業者数(計)	1年度	11,707	100.0%	3,957	100.0%	1,267	100.0%
	2年度	11,630	100.0%	3,956	100.0%	1,270	100.0%

※「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

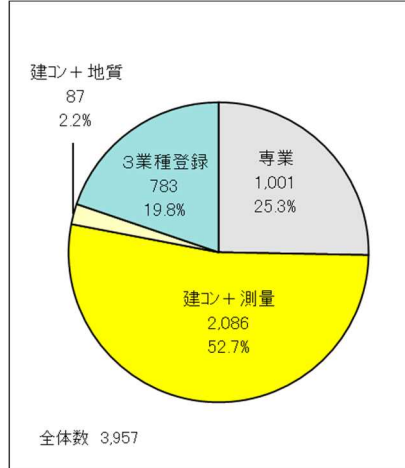
図2 登録3業種における兼業状況

令和元年度

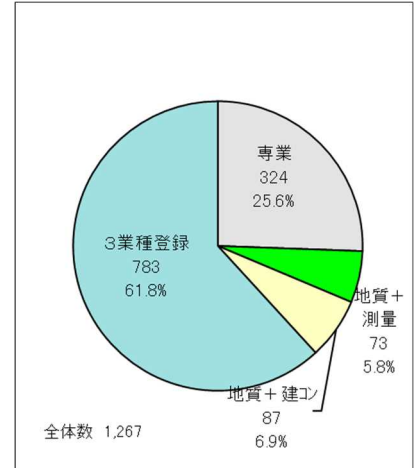
① 測量業



② 建設コンサルタント

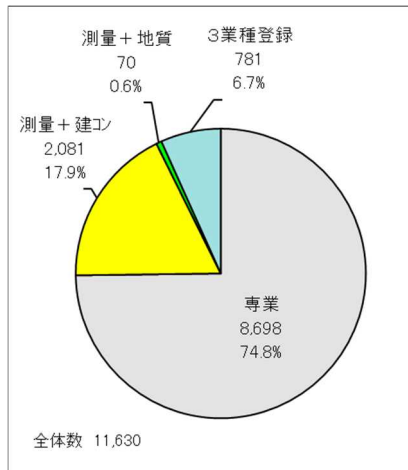


③ 地質調査業

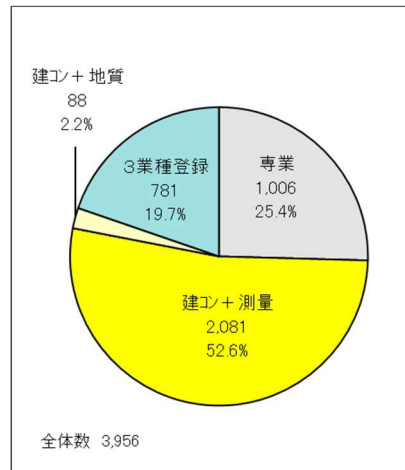


令和2年度

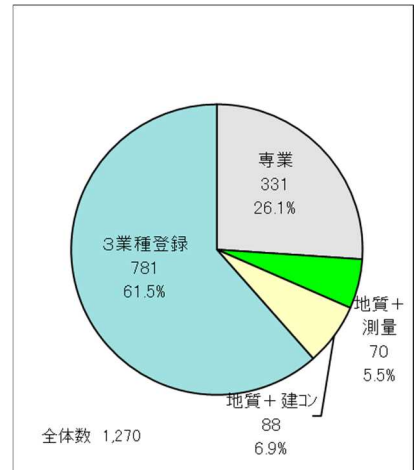
① 測量業



② 建設コンサルタント



③ 地質調査業



5. 登録部門数で見ると建設コンサルタント登録業者数

建設コンサルタントの部門登録数(1業者で最大21部門に登録可能)ごとに登録業者数を見ると、1部門のみを登録している業者数は1,837業者(46.4%)、2部門を登録している業者数は741業者(18.7%)となっており、1部門及び2部門登録している業者数の合計が全体の65.2%を占めている。また、複数の部門に登録している業者の割合は、前年度末との比較で0.1ポイント増加となっている。

表5 登録部門数で見る建設コンサルタント登録業者数

登録部門数	令和元年度		令和2年度	
	登録業者数	構成比	登録業者数	構成比
1	1839	46.5%	1837	46.4%
2	747	18.9%	741	18.7%
3	458	11.6%	462	11.7%
4	284	7.2%	269	6.8%
5	205	5.2%	211	5.3%
6	138	3.5%	154	3.9%
7	84	2.1%	84	2.1%
8	60	1.5%	58	1.5%
9	39	1.0%	40	1.0%
10	22	0.6%	19	0.5%
11	20	0.5%	19	0.5%
12	19	0.5%	17	0.4%
13	9	0.2%	10	0.3%
14	9	0.2%	11	0.3%
15	7	0.2%	7	0.2%
16	3	0.1%	2	0.1%
17	5	0.1%	6	0.2%
18	2	0.1%	2	0.1%
19	3	0.1%	3	0.1%
20	2	0.1%	1	0.0%
21	2	0.1%	3	0.1%
計	3,957	100.0%	3,956	100.0%

注) 「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

6. 建設コンサルタント登録業者の部門登録数

(1) 部門別登録の総数

令和元年度末現在における建設コンサルタント登録業者の登録部門の累計総数は10,468で、前年度末と比較すると、35(0.3%)の増加となった。1業者あたりの平均登録部門数は、2.65であり、前年度末(2.64)と比較し、0.01ポイント増加となった。

(2) 前年度末との比較

前年度末に比べて登録業者数が増加した部門は10部門となっており、増加率はトンネル部門が3.6%増と最も高く、以下、鋼構造及びコンクリート部門(1.9%増)、森林土木部門(1.9%増)が続く。

また、前年度末に比べて登録業者数が減少した部門は7部門で、減少率は施工計画、施工設備及び積算部門が3.2%減と最も高く、以下、港湾及び空港部門(3.0%減)、電気電子部門(2.9%減)が続く。

(3) 部門別登録業者数

令和2年度末現在において、登録業者数が多い部門は、

- ① 道路部門 : 1,702業者(全登録業者の43.0%)が登録
- ② 鋼構造及びコンクリート部門 : 1,315業者(全登録業者の33.2%)が登録
- ③ 河川、砂防及び海岸・海洋部門 : 1,188業者(全登録業者の30.0%)が登録
- ④ 土質及び基礎部門 : 847業者(全登録業者の21.4%)が登録
- ⑤ 下水道部門 : 792業者(全登録業者の20.0%)が登録

となっており、一方、登録業者数が少ない部門は、

- ① 機械部門 : 34業者(全登録業者の0.9%)が登録
- ② 電力土木部門 : 49業者(全登録業者の1.2%)が登録
- ③ 水産土木部門 : 70業者(全登録業者の1.8%)が登録
- ④ 廃棄物部門 : 72業者(全登録業者の1.8%)が登録
- ⑤ 鉄道部門 : 94業者(全登録業者の2.4%)が登録

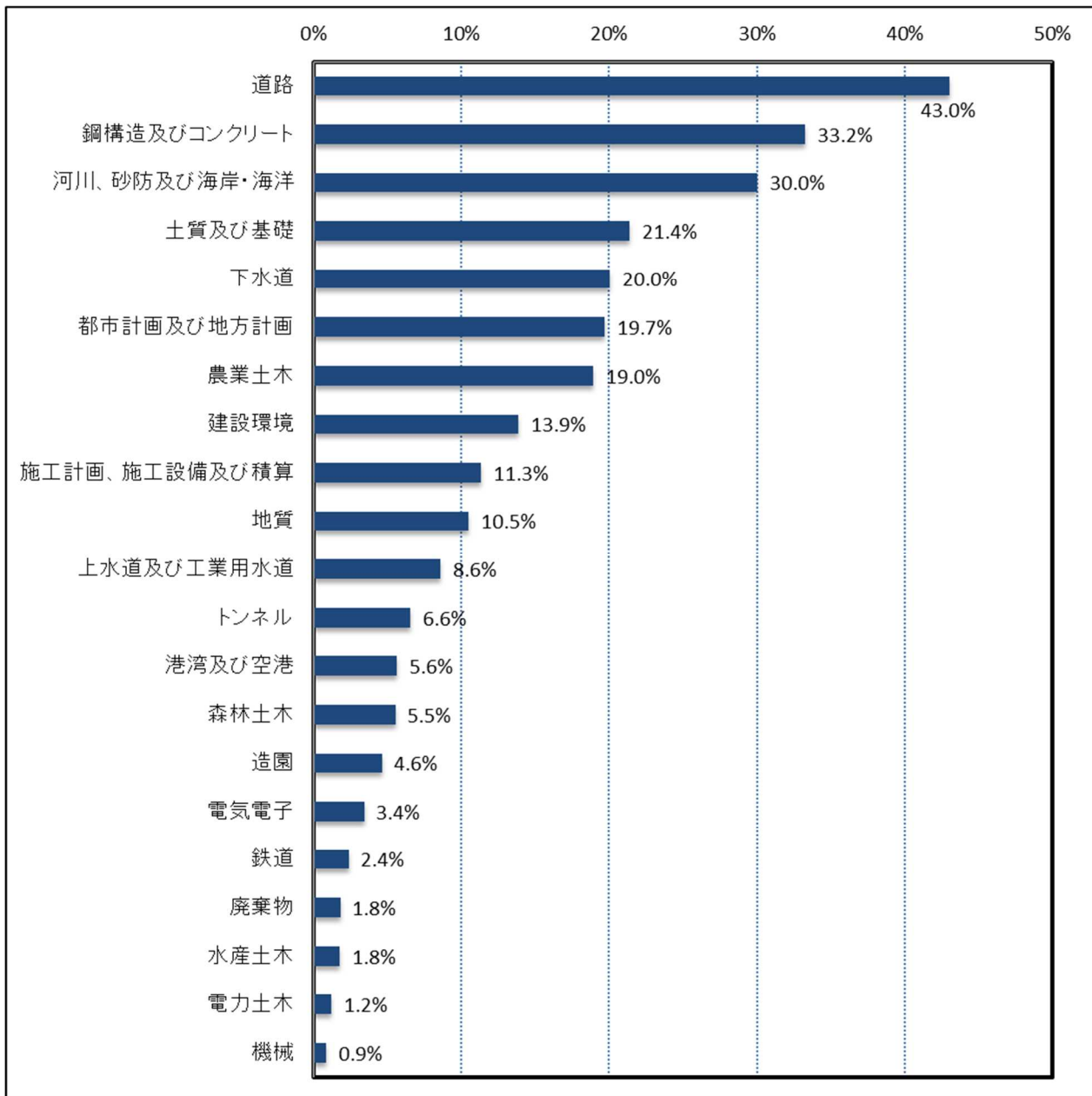
となっている。

表6 建設コンサルタント登録業者の部門登録数

部門名	令和元年度		令和2年度		増減率 ((B-A)/A)
	登録数(A)	構成比	登録数(B)	構成比	
河川、砂防及び海岸・海洋	1,181	11.3%	1,188	11.3%	0.6%
港湾及び空港	230	2.2%	223	2.1%	▲3.0%
電力土木	49	0.5%	49	0.5%	0.0%
道路	1,690	16.2%	1,702	16.3%	0.7%
鉄道	94	0.9%	94	0.9%	0.0%
上水道及び工業用水道	338	3.2%	340	3.2%	0.6%
下水道	807	7.7%	792	7.6%	▲1.9%
農業土木	742	7.1%	750	7.2%	1.1%
森林土木	215	2.1%	219	2.1%	1.9%
水産土木	70	0.7%	70	0.7%	0.0%
廃棄物	73	0.7%	72	0.7%	▲1.4%
造園	187	1.8%	183	1.7%	▲2.1%
都市計画及び地方計画	777	7.4%	780	7.5%	0.4%
地質	417	4.0%	416	4.0%	▲0.2%
土質及び基礎	837	8.0%	847	8.1%	1.2%
鋼構造及びコンクリート	1,290	12.4%	1,315	12.6%	1.9%
トンネル	251	2.4%	260	2.5%	3.6%
施工計画、施工設備及び積算	464	4.4%	449	4.3%	▲3.2%
建設環境	547	5.2%	549	5.2%	0.4%
機械	34	0.3%	34	0.3%	0.0%
電気電子	140	1.3%	136	1.3%	▲2.9%
計	10,433	100.0%	10,468	100.0%	0.3%

「構成比」及び「増減率」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

図3 登録業者における部門の登録率



7. 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳

(1) 令和2年度末現在の状況

令和2年度末現在の建設コンサルタント登録における技術管理者の総数は10,468名であり、資格の内訳は、各部門の技術士及び「都市計画及び地方計画部門」の一級建築士が8,929名(85.3%)、国土交通大臣の認定を受けた者(以下「大臣認定者」という。)が1,539名(14.7%)となっている。

(2) 技術管理者のうち大臣認定者の数の状況

技術管理者のうち大臣認定者の数が多い部門は、

- | | |
|------------------|--------|
| ① 道路部門 | : 367名 |
| ② 河川、砂防及び海岸・海洋部門 | : 326名 |
| ③ 鋼構造及びコンクリート部門 | : 176名 |
| ④ 農業土木部門 | : 174名 |
| ⑤ 下水道部門 | : 138名 |

であり、これら上位5部門で1,181名(76.7%)となり、大臣認定者全体の4分の3超を占めている。

一方、大臣認定者の数が少ない部門は、

- | | |
|----------|------|
| ① 電力土木部門 | : 1名 |
| ② 廃棄物部門 | : 3名 |
| ③ 機械部門 | : 5名 |
| ④ 鉄道部門 | : 8名 |
| ⑤ 地質部門 | : 9名 |

となっている。

(3) 技術管理者のうち大臣認定者が占める比率の状況

技術管理者のうち大臣認定者が占める比率が大きい部門は、

- | | |
|------------------|---------|
| ① 河川、砂防及び海岸・海洋部門 | : 27.4% |
| ② 農業土木部門 | : 23.2% |
| ③ 道路部門 | : 21.6% |
| ④ 上水道及び工業用水道部門 | : 19.4% |
| ⑤ 森林土木部門 | : 18.7% |

となっている。

一方、大臣認定者が占める比率が小さい部門は、

- | | |
|----------|--------|
| ① 建設環境部門 | : 1.8% |
| ② 電力土木部門 | : 2.0% |
| ③ 地質部門 | : 2.2% |
| ④ トンネル部門 | : 3.8% |
| ⑤ 廃棄物部門 | : 4.2% |

となっている。

表7 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳

技術管理者 区分	令和元年度				令和2年度			
	技術士等		認定		技術士等		認定	
	(A)	比率	(B)	比率	(C)	比率	(D)	比率
部門名	856	72.5%	325	27.5%	862	72.6%	326	27.4%
河川、砂防及び海岸・海洋	213	92.6%	17	7.4%	205	91.9%	18	8.1%
港湾及び空港	48	98.0%	1	2.0%	48	98.0%	1	2.0%
電力土木	1,306	77.3%	384	22.7%	1,335	78.4%	367	21.6%
道路	86	91.5%	8	8.5%	86	91.5%	8	8.5%
鉄道	276	81.7%	62	18.3%	274	80.6%	66	19.4%
上水道及び工業用水道	668	82.8%	139	17.2%	654	82.6%	138	17.4%
下水道	568	76.5%	174	23.5%	576	76.8%	174	23.2%
農業土木	174	80.9%	41	19.1%	178	81.3%	41	18.7%
森林土木	61	87.1%	9	12.9%	60	85.7%	10	14.3%
水産土木	71	97.3%	2	2.7%	69	95.8%	3	4.2%
廃棄物	173	92.5%	14	7.5%	168	91.8%	15	8.2%
造園	747	96.1%	30	3.9%	746	95.6%	34	4.4%
都市計画及び地方計画	408	97.8%	9	2.2%	407	97.8%	9	2.2%
地質	760	90.8%	77	9.2%	768	90.7%	79	9.3%
土質及び基礎	1,115	86.4%	175	13.6%	1,139	86.6%	176	13.4%
鋼構造及びコンクリート	242	96.4%	9	3.6%	250	96.2%	10	3.8%
トンネル	424	91.4%	40	8.6%	410	91.3%	39	8.7%
施工計画、施工設備及び積算	537	98.2%	10	1.8%	539	98.2%	10	1.8%
建設環境	29	85.3%	5	14.7%	29	85.3%	5	14.7%
機械	129	92.1%	11	7.9%	126	92.6%	10	7.4%
電気電子	8,891	85.2%	1,542	14.8%	8,929	85.3%	1,539	14.7%
計								
	10,433		10,433		10,433		10,433	

注) 「技術士等」には「都市計画及び地方計画」部門の一級建築士を含む。

建設関連業 登録業者数調査(令和2年度)

令和3年7月30日

国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室